

旅行報告書

会派名 政風437

会派代表者 山本 雅文 様

平成27年 7月21日

旅行者氏名	旅行者氏名
山本 雅文	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成27年7月4日（火曜日）から
平成27年7月16日（木曜日）まで

2 旅行先及び用務の概要

旅行先	用務の概要
豊後高田市	定住促進事業について
日向市	新庁舎建設構想について
霧島市	木質バイオマス発電事業について

旅行報告書

NO. 1

7月14日(火)～16日

政風クラブ
岩 阪 雅 文

7月14日(火)

1日目

大分県豊後高田市 定住促進策について

～移住から定住へ～

豊後高田市の概要 平成17年3月31日に、旧豊後高田市、真玉町、香々地町が合併し、人口23,444人、高齢化率3.6%、人口、財政規模もほぼ水俣市と同規模であり、比較対象市としては、非常に判断しやすかった。

定住策については、合併以前からの政策として推進していたが、平成25年に定住促進課として新たに設置したものである。基本構想に10年後の2021年までに30,000人の人口目標を掲げ、人口減対策に取り組むこととなった。人口の自然減に対して、「何もしなければ減少するだけ」という発想であり、動機はいたって単純に思えた。

しかし政策は、まず「空き家対策」からのスタートであり政策の連携に注目、平成21年に緊急雇用創出事業を活用して、「空き家実態調査」からスタートしている。

事業その1

豊後高田市空き家バンク事業

空き家バンク事業がパワーアップ

「空き家」に加えて「空きも宅地」も募集!として

犬田住宅団地18区画、城台住宅団地66区画の分譲地を造成。新婚さん応援住宅「ハピネス・ステージ」として売り出している。また子育て応援住宅として「住まいるハウス」5戸を設定、いずれも満室であり、政策に切れ間がない。

さらに子育て支援住宅としてオール電化の「エミール城台」5棟・18戸を建設して移住の促進に努めている。

その他、移住体験、定住フェア、就労支援、アグリチャレンジスクール、婚活・結婚応援体制まで整えてあり、政策への体制、他政策との連携は見事に推進されている。

平成25年の移住者は121世帯237人。平成26年は117世帯24

人と驚くような結果をだしている。

また豊後高田市は、「昭和のまちづくり」として平成4年から取り組みを始め、平成17年には「まちづくり株式会社」を設立し、定着化を図っています。

この政策についても、国、県等の補助政策をもとに、市の政策に反映し活用をはっており運用の素晴らしさがうかがえる。

定住策の推進も同様であり、政策推進の手腕に注目すべき点もあろう。

資料 一部貼付

豊後高田市の定住促進策

～移住から定住へ～

ようこそお越しくださいました。

大分県豊後高田市地域活力創造課

豊後高田市へのアクセス

◎飛行機をご利用の場合

東京(羽田) → 大分(ANA・JAL・SNA) 【1時間30分】
 東京(成田) → 大分(Jetstar) 【2時間】
 大阪(守府) → 大分(ANA・JAL) 【1時間】
 名古屋(中部) → 大分(ANA・BEX) 【1時間15分】
 ソウル(仁川) → 大分(KAL) 【1時間35分】

◎フェリーをご利用の場合

大阪 → 別府(フェリーさんふらわあ) 【11時間50分】
 神戸 → 大分(フェリーさんふらわあ) 【11時間20分】
 徳山 → 竹田津(馬飼漁フェリー) 【2時間】
 別府 → 八幡浜(宇和島連絡フェリー) 【約2時間50分】

◎JRをご利用の場合

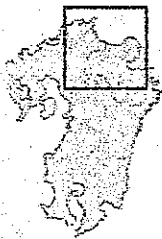
鹿児島 → 大分(特急) 【約2時間30分】
 鹿児島本線・日豊本線一宇佐駅 【約1時間35分(特急利用)】
 宇佐駅 → 大分(普通) 【約1時間】
 日豊本線一宇佐駅 【約50分(特急利用)】
 宇佐駅 → 大分(普通) 【約1時間】
 日豊本線一宇佐駅 【約40分(特急利用)】

◎車をご利用の場合

大分空港 → 豊後高田(約45分)
 国道10号を北九州方面へ、宇佐市岩崎交差点を右折、国道213号に入り車で約10分
 大分空港 → 豊後高田(約45分)
 国道10号を大分方面へ、宇佐市岩崎交差点を左折、国道213号に入り車で約10分
 大分空港 → 豊後高田(約45分)
 国道587号を宇佐方面へ、宇佐市法鏡寺交差点を右折、国道10号を大分方面へ、宇佐市岩崎交差点を左折、国道213号に入り車で約10分

◎バスをご利用の場合

大分空港 → 豊後高田バスターミナル 【約45分】
 大分空港 → 豊後高田(約45分)
 広島バスセンター → 竹田津 → 豊後高田 【約4時間30分】



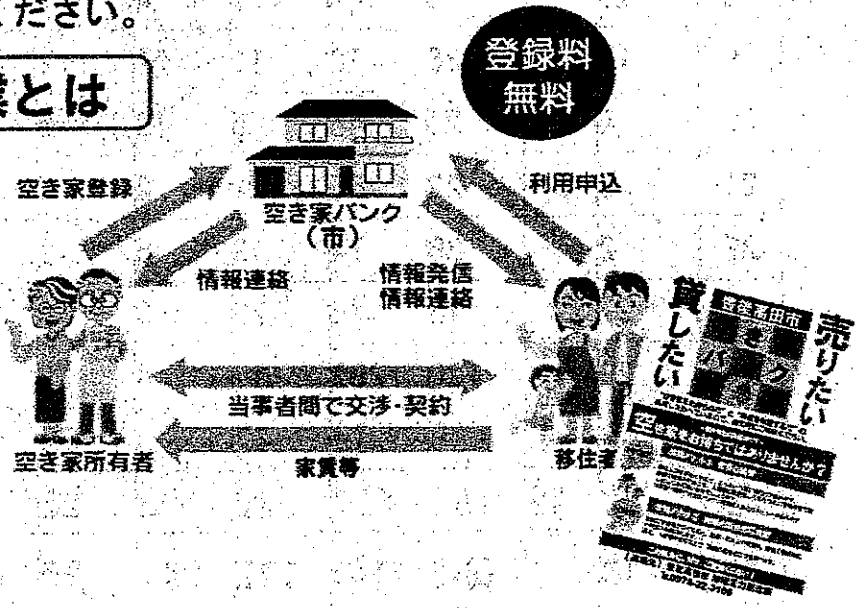
- 新幹線
- JR線
- 高速道路
- 主な国道
- 整備中

「空き家」に加えて「空き宅地」も募集!

「空き家」に加えて「空き宅地」(売買に限る)も登録することとしました。空き家や空き宅地をお持ちで有効活用をお考えの方は、ぜひ「空き家バンク」にご登録ください。

空き家バンク事業とは

空き家や宅地の有効活用を通じて、定住促進による地域の活性化を図ることを目的に、登録された空き家を市外からの移住希望者(空き家バンク利用者)に紹介する制度です。



空き家バンクの物件探し

平成21年度：緊急雇用創出事業を活用して『空き家実態調査』を行う

↓ 受託者：㈱ゼンリン

市内に約800戸の空き家の存在が浮き彫りに

↓ 危険家屋対策にも活用

平成23年度：空き家の追跡調査を行う

↓

片っ端から空き家オーナーに電話や手紙で登録依頼
自治会長へ個別に情報提供を依頼

↓

空き家の利用... (text partially obscured)



婚活・結婚応援体制

全力展開中

豊後高田市婚活推進協議会 (会長・市長 顧問・県議、議長)



- ♥独身者 マリッジサークル 75名
- ♥市民 縁結びお世話人協議会 281名
- ♥企業 婚活応援隊 106団体

平成27年3月末現在 28

【独身者】 出会い応援イベント

全力展開中



※月に1度のツキイチャコンパ（年齢別コンパ） + スポコン・夏旅などのイベントで出会いの場を提供！

【新婚家賃補助36千円】
市の補助により改修したアパートに入居した場合、1年後に36000円の家賃補助をします。

【新婚生活応援金10万円】
新婚さんの生活応援のため、50歳未満の新婚カップルで2年以上豊後高田市に住むことを確約した方に10万円の応援金を差し上げています。

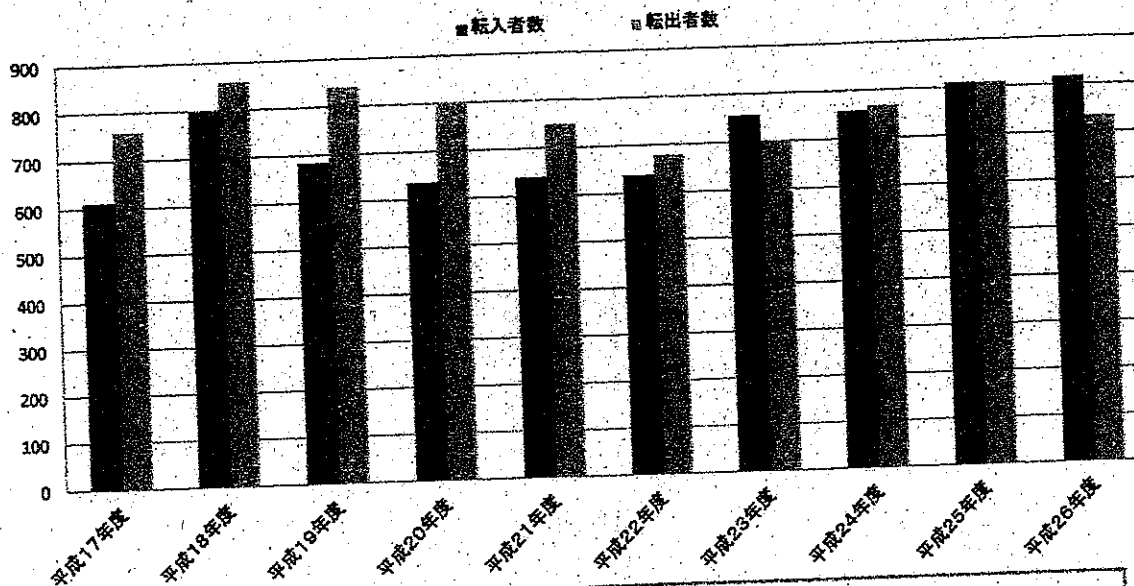
事業ごとの移住者実績について 27.3.31現在

番号	事業名	26年度申請数重複有	年度別移住者数 (上段: 世帯、下段: 人数)									累計	空き家=26 市営住宅=3 民営住宅=13
			H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	空き家バンク	42	1	11	5	1	3	20	17	42	42	142	
		106	4	21	10	2	6	49	44	99	106	341	
2	地域おこし協力隊	8										3	3
		12							3	1	0	4	4
3	定住促進空き家活用事業 【ぬいご住宅】	満室							8	5	0	13	6
									3	3	0	6	6
4	新規さんの援住宅事業 【ハビネス・ステージ】	1										0	0
		2							6	3	0	9	9
5	子育て世帯の援住宅事業 【住まいる住宅】	5										9	9
		17										7	7
6	ハッピーマイホーム 新築応援奨励事業	41										17	17
		129							12	12		24	24
7	ウェルカム新築応援事業 (H24-25年度)	満室							30	27		57	57
									1	5	5	11	11
8	子育て世代の住まい住宅建設 奨励事業 (H23-25年度)	満室							2	13	11	26	26
		3							3	1	3	7	7
9	お隣りなさい住宅改修事業	5							6	2	5	13	13
		39										0	0
10	子育て世代の引っ越し 引越しの援事業	134										0	0
		4										0	0
11	ムーブイン就労家賃支援事業 (申請数)	11										3	3
		7										6	6
12	新規・子育て世帯家賃支援事業 (申請数)	17										6	6
		136	1	11	5	1	3	21	43	72	79	236	236
小計		402	4	21	10	2	6	51	107	172	202	575	575
13	新規生活応援事業	62							39	49	38	126	126
		124							47	65	45	157	157
合計		198	1	11	5	1	3	21	82	121	117	362	362
		526	4	21	10	2	6	51	154	237	247	732	732

平成26年度移住支援事業を活用して、豊後高田市に移住していただいた人数⇒117世帯247人

豊後高田市のすがた

転入者数と転出者数の推移



平成26年度 3月末日現在
83人社会増 (4月~3月)

平成27年7月15日(水)

2日目

日向市 新庁舎建設構想について

人口 61,540人 世帯数 25,347世帯

宮崎県の北東部、重要港湾港を擁し、昭和39年に新産業都市の指定を受ける。現庁舎は、昭和39年に建設。50年を経過、水俣市とほぼ同じ建設年数となっている。

まず新庁舎建設の必要性について、防錆拠点としての重要性、市民の利便性と市民サービス上の課題、設備の老朽化と環境対策、財政的なタイミングなど建設に向けての課題を多い。

庁舎は本庁舎を中心に、南館、水道庁舎、第1別館、教育別館からなり、平成10年に庁舎耐震診断を実施している。庁舎は本庁舎を始め増築の形を繰り返す形となっており、内部も複雑に入り組んでいるように見えた。

平成19年に新庁舎耐震化検討委員会による検討、

平成23年に総合計画後期基本計画の重点プロジェクトに「防災拠点施設の計画な整備」として位置づける。

平成24年8月に新庁舎整備計画に関するアンケート調査を実施。

平成24年12月～平成25年3月、庁舎あり方検討委員会の実施。

平成25年3月、政策会議により、新庁舎の建設が決定される。その後事業推進体制の構築、市民説明会の実施、日向市新庁舎建設基本構想の策定にいたっている。

基本方針として

キャッチフレーズ

市民が奏でる“交響”空間

優しく強く温かい“庁舎”

6つの基本方針

ユニバーサルデザインを取り入れた優しい庁舎

市民サービスの向上を実現する庁舎

協働のまちづくりの拠点となる安全・安心な庁舎

防災拠点となる安全・安心な庁舎

環境共生へ取り組む地球環境に優しい庁舎

日向市の地域性を生かし、周辺環境と調和した庁舎

としている。

新庁舎の規模と構造は、地上6階、12,000㎡とし、建設場所を現在地とし、十分な浸水対策

NO, 3

総事業費 45億円

建設工事費、これに付随する基本計画の策定に係る経費、基本実施設計に係る経費、工事監理費に加え、現庁舎の解体及び外構工事に係る経費。

事業スケジュール

平成25年度、基本構想から26年度基本設計、27年度実施計画、平成27年度後半から新庁舎工事建設に着工。平成29年度後半に完成。平成30年1月に供用開始の運びとなる。

以上別紙資料をもとに、概略を記載したが水俣市の場合も庁内に検討委員会が設置され、検討に入っていると聞くが、市民に見える形で推進していただきたいものである。

財政、規模、時期、工法、場所等課題も多く判断には慎重を要するが、いずれは取り組まなければならない問題である。これら他市の取り組みが大いに参考になるのは間違いない。

資料 一部添付

行政視察資料

H27.7.15(水) 日向市新庁舎建設課作成

1. 市庁舎に関する過去の経緯

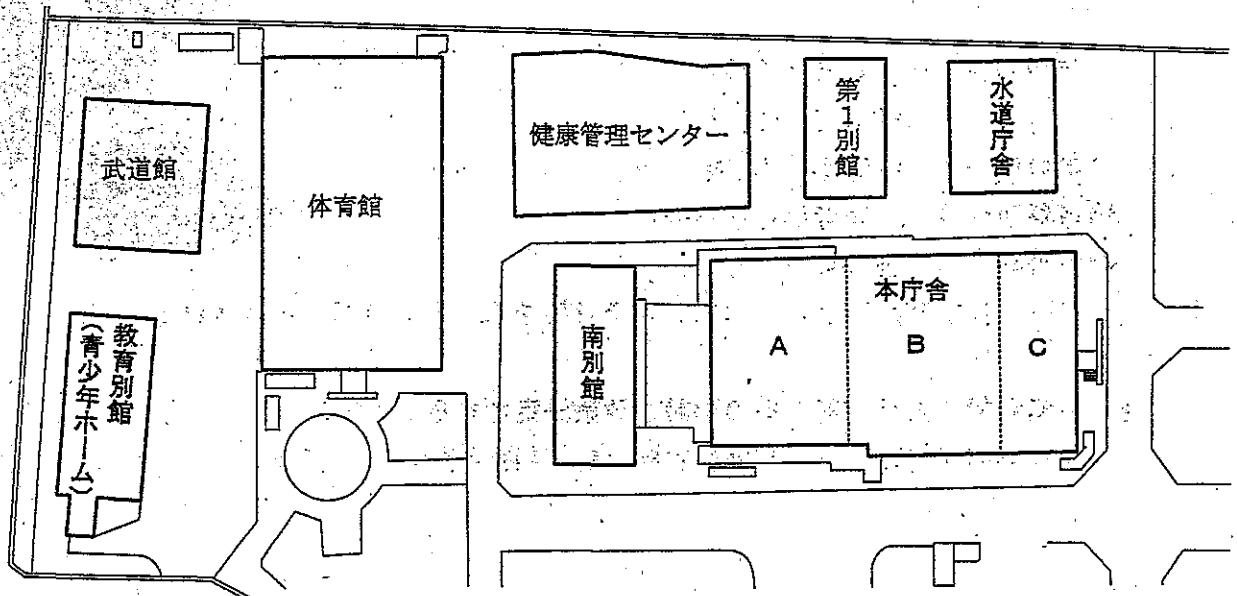
現在の庁舎は、昭和39年の建設から50年が経過し、老朽化が課題となっている。

(1) 庁舎耐震診断を実施(H10年)

大区分	小区分	建設年	構造※1	耐震診断	耐震ランク※2	
本庁舎	Aブロック	1階	S39(1964)	RC造4F	済	C
		2階			済	C
		3階			済	C
		4階			済	B
	Bブロック	1階	S39(1964)	RC造4F	済	C
		2階			済	A
Cブロック	1階	S55(1980)	RC造2F	済	B	
	2階			済	A	
南別館	1階	S39(1964)	S造2F	済	A	
	2階	H3(1991)		済	A	
水道庁舎	1階	S39(1964)	RC造2F	済	A	
	2階			済	B	
第1別館	1階	S39(1964)	S造2F	未	-	
	2階	S48(1973)		未	-	
教育別館	1・2階	S54(1979)	S造2F	済	A	

※1 構造 RC造：鉄筋コンクリート構造
S造：鉄骨構造

※2 耐震ランク A：安全
B：耐震性能は比較的高いが補強をすすめる
C：補強が必要である

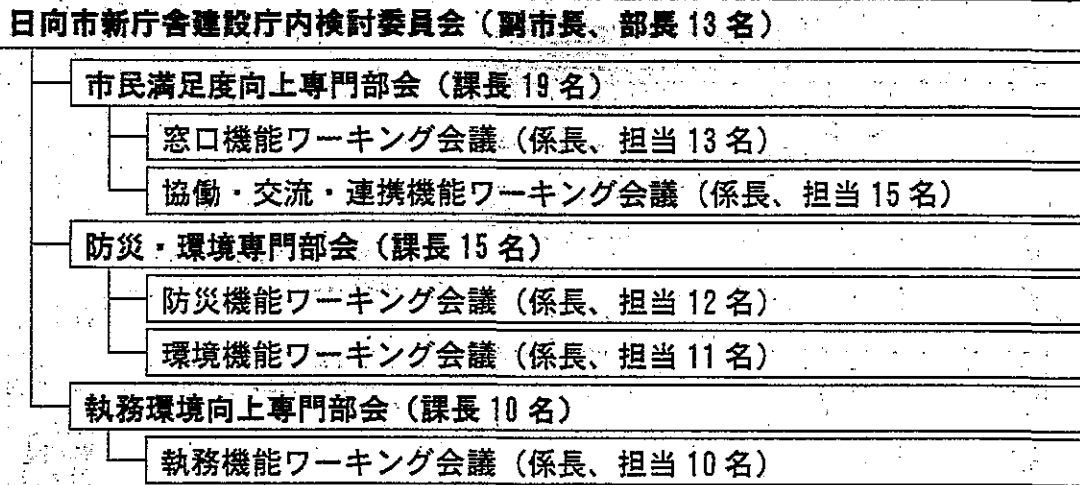


2. 新庁舎建設事業の推進状況

(1) 事業推進体制の構築

[庁外体制] 日向市新庁舎建設市民懇話会 (H25. 6~H26. 11)

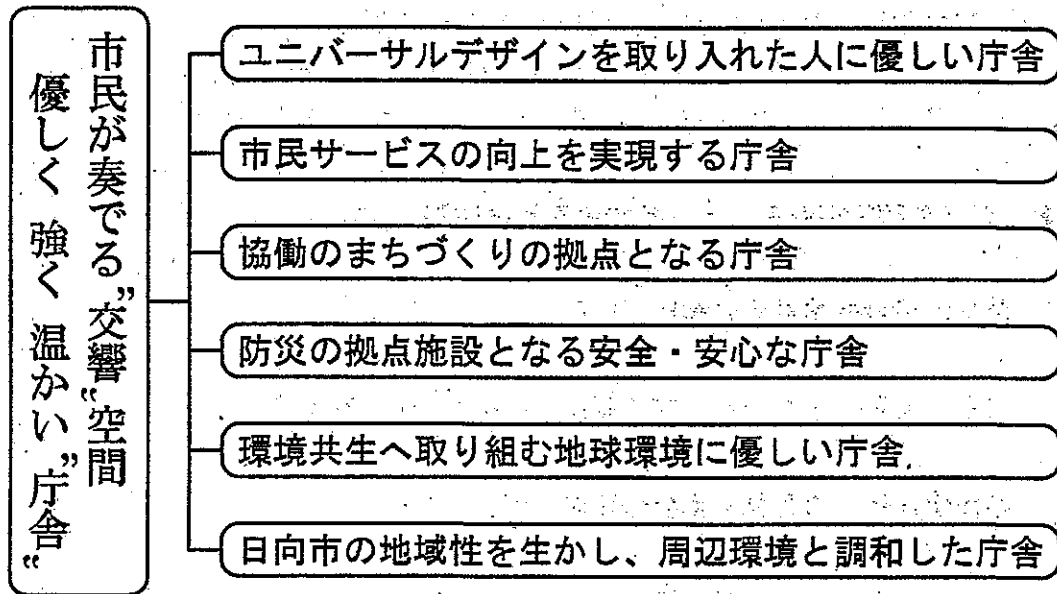
[庁内体制]



(2) 市民説明会の開催 (H25. 7) 市内 7 か所

(3) 「日向市新庁舎建設基本構想」の策定 (H25. 8)

◎新庁舎建設の基本方針



◎総事業費：4.5 億円

新庁舎の建設工事費のほか、これに付随する基本計画の策定に係る経費、基本・実施設計に係る経費、工事監理費に加え、現庁舎の解体及び外構工事に係る経費。

◎事業スケジュール

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
計画・設計等	基本構想	基本計画	基本設計	実施設計		
オフィス環境整備	実施調査	レイアウト計画	サイン計画	商品調査	移転計画	移転準備 調査
建設工事等				新庁舎建設工事		平成30年1月供用開始 解体・整地

(4) 事業推進に係る業務委託契約の締結

① オフィス環境整備支援業務委託契約の締結 (H25. 12~H30. 3)

オカムラ製作所

② 基本設計・実施設計業務委託契約の締結 (H26. 1~H27. 11)

代表構成員である「内藤廣建築設計事務所」と、市内3業者（安藤設計、アーク計画設計事務所、甲斐修二設計室）からなる設計共同企業体（JV）

●「新庁舎建設準備室」⇒「新庁舎建設推進課」(H26. 4)

(6) 新庁舎建設基本計画の策定 (H26. 6)

(7) 市民・職員ワークショップの開催 (H26. 7~11) 各4回

(8) 各種団体等との意見交換会の開催 (H26. 11)

- ① 子育て世代との意見交換会
- ② 高齢者団体との意見交換会
- ③ 出前講座：日向工業高校建築科1年
- ④ 障がい者団体との意見交換会

(9) 「日向市新庁舎建設基本設計」の完了 (H26. 11)

(10) 「日向市新庁舎建設基本設計お披露目市民説明会」の開催 (H26. 12)

平成27年7月16日(木)

3日目

霧島市 木質バイオマス発電事業について

人口 60,846人 世帯数 59,286世帯

霧島市は鹿児島県のほぼ中央に位置し、平成17年11月に1市6町が合併した。

森林整備と木質バイオマス発電事業の導入の背景

1、林業の現状課題

木材課題の低迷、担い手不足などから切り捨て間伐材や森林残材の放置、さらに未整備などにより、森林整備が進まず、森林の持つ公益的・多面的機能の低下や鳥獣被害等の拡大など周辺環境が低下している。ことによるもの。

以上のような背景をもとに、平成21年にバイオマスタウン構想の策定に入り、平成22年にクリーンエネルギー導入調査・実証事業の実施。平成23年に木質ボイラー導入に向けた情報収集の実施からなり、平成26年2月、木質バイオマスエネルギー導入促進事業、森林整備、林業木材産業活性化推進事業の計画承認、補助金の決定を見ている。

一方、事業実施主体の動きとして、平成25年5月に「霧島木質発電(株)」が設立され、10月には「霧島木質燃料(株)」が設立。平成26年2月に森林開発許可、都市計画開発許可が下り、平成26年7月、発電所起工式、平成2

NO. 4

7年3月、発電所火入れ式、7月の竣工式を迎えている。

このように、バイオマス構想の策定から、7年を経過し完成に至っている。水俣市の場合、地理的条件や構想から今日まで、私自身情報としてまだ十分に把握していないが現状である。

水俣市が導入に至った経緯、また将来性、現実性を含め十分検討する必要があるように思われる。特に時系列別にどのような経緯をたどっているのか把握する必要がある。

霧島市の場合、発電施設の概要を見ると、

- (1) 総事業費36億円(うち補助金16億円。市の場合債務負担行為で(平成26年~30年)4億8,000万円)
- (2) 敷地面積7,9ha(平面部面積2,6ha)
- (3) 定額発電出力、5,750KWとなっている。

この他、財政面の問題(特に市の負担分)一時的済むのか、継続しないのか、(企業として存続しなければならない)。支援企業の問題、場所、敷地、木材の

調達等綿密な情報を収集する必要がある。

NO. 6

水俣市も人口減少の中、庁舎の新築、公の施設の改修、補修等財政面での課題も抱えている。

一方で、環境都市水俣市として、新エネルギーをバイオマスとして新たな出発点にできるかどうか。重大な決断が必要であろう。

以上、3市の視察であったが、いずれの課題も先進地であった。これらを参考に水俣市発展を願うと同時に、今後の参考にしたい。

別添資料 一部貼付

木質バイオマスに係る経過

市

国 県

事業実施主体

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<p>●バイオマスタウン構想の策定</p> <p>「林地残材及び製材残材の燃料化及び飼料化」</p>	<p>●クリーンエネルギー導入調査・実証事業の実施</p> <p>公共施設（温水プール等）への林地残材のチップを燃料とする木質ボイラー導入に係る事業可能性を検討。</p>	<p>●平成二十三年三月 東日本大震災、福島第一原発事故の発生</p> <p>●木質ボイラー導入に向けた情報収集等の実施</p>	<p>●平成二十四年八月 「霧島市再生可能エネルギー庁内検討委員会」の設置</p> <p>本市の地域特性を活かした新たなエネルギー政策の基本的な方針を検討するとともに、再生可能エネルギーを活用した地域活性化の推進について検討する。</p> <p>●平成二十四年八月、十月 再生可能エネルギーに関する研修会・セミナー・先進地視察等</p> <p>●平成二十四年十一月 「霧島市木質系バイオマスエネルギー活用検討委員会」の設置</p> <p>木質系バイオマス発電に関する可能性を調査検討するための検討委員会を設置。林業等の関係者、県、市職員で構成。</p> <p>●平成二十五年三月 「第五回 霧島市再生可能エネルギー庁内検討委員会」の開催</p> <p>「木質バイオマス発電事業を促進する。トハウ市の方針を決定。」</p>
		<p>●平成二十四年七月 「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法」（再生可能エネルギー特別措置法）の施行及び「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始</p>	<p>●平成二十四年十二月 政権交代</p> <p>（民主党から自民党へ）</p> <p>緊急経済対策を柱とした補正予算の成立</p>

平成27年度	平成26年度	平成25年度
	<p>●平成二十七年三月 木質バイオマスエネルギー導入促進事業、森林整備・林業木材産業活性化推進事業 実績報告、補助金交付確定</p>	<p>庁内において木質バイオマス発電に関する情報を共有。</p> <p>●平成二十五年三月～五月 事業体及び建設予定地等の検討</p> <p>●平成二十五年五月下旬～六月中旬 森林組合、民間の素材生産者へ、材料調達に関する3者協定書締結（七月九日付締結）。</p> <p>●平成二十五年六月 鹿児島県への事業要望提出</p> <p>●平成二十五年九月 市議会に補正予算案を上げ</p> <p>●平成二十五年十月 「霧島市木質バイオマス発電連絡調整会議」の設置</p> <p>木質バイオマス発電に関する進捗等の情報共有や課題解決のための連絡調整会議を設置。事業実施主体、県、市職員で構成。</p>
		<p>●平成二十五年七月 鹿児島県が九月議会へ上程</p>
<p>●平成二十七年五月 木質バイオマス発電所 竣工式</p>	<p>●平成二十六年七月 木質バイオマス発電所起工式</p> <p>●平成二十七年三月 木質バイオマス発電所火入れ式</p>	<p>●平成二十五年五月 「霧島木質発電所」が設立される。</p> <p>●平成二十五年十月 「霧島木質燃料」が設立される。</p> <p>●平成二十五年十二月 「霧島木質バイオマス燃料協議会」が設立される。</p> <p>霧島木質発電・燃料㈱と、協定書を締結した素材生産者を会員とし、安定した燃料の調達を図る。</p> <p>●平成二十六年二月 林地開発許可、都市計画開発許可</p>

旅行報告書

会派名 政風クラブ

会派代表者 岩坂 雅文

平成27年11月20日

旅行者氏名	旅行者氏名
岩坂 雅文	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

記

1 期間 自:平成27年11月16日(月曜日)
至:平成27年11月19日(木曜日) 3泊4日

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
富山県富山市	農業の6次産業化等について
富山県立イタイイタイ病資料館	イタイイタイ病資料館見学等
富山県氷見市	北陸新幹線開業に伴う観光振興施策等について
石川県七尾市(株スギヨ)	ご当地ヒーローによる食育等企業の社会貢献活動及び企業並びに地域のPR効果等について

旅行報告書

会派視察 政風クラブ
岩 阪 雅 文

11月16日～20日
11月17日(火)
富山県富山市

農業の6次産業化について

富山市は、平成17年4月に1市2村が合併。人口418,979人、世帯数は171,054人となっている。

都市の特性として人口の減少と高齢化

日本の総人口は2010年をピーク減少に転じ、高齢化は急速に進む見込みである。特に地方都市においては、激しい人口減少と高齢化に陥ることから、そのために29年、30年を見据えた、将来世代に責任の持てる「持続可能な都市経営・まちづくり」が必要である。

以上のような状況を踏まえ、過度な自動車依存と公共交通の衰退。市街地の外延的拡大。

目指す都市像として、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり、富山の農業を活かした、水田に特化した農業形態を活かした第6次産業を目指すこととした。

富山県の耕地面積に占める水田の割合は全国56,3%に対し、富山県96,9%、富山市95,4%とと、水田割合は全国とトップであるのに対して、野菜の生産額は全国最下位になっている。米作りが主体となっている。しかしながら富山市が直面する農業の課題として、農家数の減少の(過去30年で4割以上が減少)耕作放棄地の拡大(過去20年で約2倍、30年で4倍)までに拡大している。加えて高齢化の進展で早急な課題への対応が望まれていた。

とやまとれたてネットワーク事業

減り続ける農家・止まらない農家・不作付地の拡大・市町村合併・一体感の醸成を通じて、合併した新市で一体的な地産地消の推進を図ることになった。

- PR拠点の設置、
- 地産地消の情報提供
- 生産者と消費者の交流活動

- 地産地消を活かした産地づくり
- 観光施設・外食産業における取組み
- 学校・保育園等における取組み
- 地場農林水産のブランド化推進

等をネットワーク化の推進を図りながら、生産者と消費者の信頼関係の構築を図るとともに、消費者のニーズの把握と生産者現場への活用。「食」や「環境」についての理解を図り、農林漁業者の所得機会の多様化に対応するなどを目標に取り組みを始めた。

地場もん屋総本舗の設置

ネットワークの中心とな総本舗を設立しその下に地域店7店舗を作り新市一体のPRと連携を図る。このように6次化された商品の販売路を確立した。

6次化産業

第1に、市内の農家が行う6次産業化として、米パン、イモ饅頭・シフォンケーキ・フルーツジャム・柿酢ソース・みょうが寿司・焼肉のタレ・漬物などを製品化し販売に取り組む。

次に、「環境未来都市」構想として、国の新成長戦略（平成22年6月閣議決定）に位置づけられた「21国家戦略プロジェクト」に位置づけ、コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築を目指す。

- 1、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
- 2、質の高い魅力的な市民生活づくり
- 3、地域特性を生かしたまちづくり

特に今回の「第6次産業は3の地域特性を生かしたまちづくりからスタートしている。

富山市の農業の現状～水田に特化した農業形態～

耕地面積に占める水田の割合は全国トップクラスでありながら、野菜の農業生産額は全国最下位である。

耕地面積に占める水田の割合は、全国56.3%に対し、富山県96.9%富山市95.4%ととなっている。米づくりが主体の富山市である。

富山市が直面する農業の課題として、農家数の減少で過去30年で4割も減少している。次に耕作放棄地の拡大である。富山県全体で過去20年間で2倍、30年間で4倍まで増加している。次に高齢化の問題である。このような現状

は水俣市も同様であり過疎化している自治体ほどその傾向は強いのではないだろうか。

課題への対応

- 農業の担い手の「高齢化」と「減少」
- 耕作放棄地・不作付地の拡大
- 米価の低迷と米の生産調整強化 → 多様な担い手の育成・確保

耕作放棄地の再生・活用

新たな特産物の栽培と6次産業化の推進

6次産業化へ

環境未来都市プロジェクト「牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化」
高齢化や過疎化が進む山間部の山田地域に食物栽培工場を整備。「エゴマ」
生産、加工、流通、販売までを一体化に行う6次産業化を推進し、地域の
産品や雇用創出を図るとともに、健康長寿都市を目指す。

「エゴマ」とは・・・

シソ科に属する一年生草の薬用植物で、食べると十年長生きできるといわ
れることから「じゅうねん」とも呼ばれている。

- 事業効果
 - 1、 新たな特産品の創出を契機とした地域振興・地域活性化により、農山村の暮らしの維持。
 - 2、 植物工場において、地元の高齢者を雇用し、高齢者の生きがいを創出する。
 - 3、 有効な成分を含むエゴマを病院や学校等の給食へ活用する。
 - 4、 露地栽培の展開による耕作放棄地の解消を目指す。

- 食物工場の建設

エゴマの6次産業化を推進するシンボリックな施設として、エゴマの葉を生産する栽培工場を整備（H26年 3、25竣工）。

室内で管理された生産により、安全かつ安定的な環境を可能とする。

このように、耕作放棄地にエゴマの露地栽培H25年1、2ha、

平成26年2,0ha,平成27年4,8haに拡大した。

今後は、エゴマの葉、実、油による一体化を図り、6次産業化の推進にあたることになっている。また組織体制の確立し、民間業者が主体となって、生産、加工、流通販売、研究、報道などにかかわる企業、団体、個人で

「エゴマ6次産業化推進グループ」を設立。食物工場を拠点に地域をあげてエゴマの6次産業化を推進することとしている。

平成28年度から国の推進する「地方創生」に位置づけ取り組むこととなっている。

富山市の6次産業化は、大規模であり富山市の地域特性をとらえつつ着実な取り組みを行っている。このような政策の立案、推進はどのようなプロセスを経て推進されるの、非常に興味があるが、本市にこのような取り組みが実現できるのか、取り組み以前の課題に着目したいところである。

「富山市まち・ひと・しごと総合戦略」への位置づけ



富山市まち・ひと・しごと総合戦略にも「エゴマの6次産業化」等の施策を位置付け、地方創生の核として農林水産業の成長産業化を推進

富山市まち・ひと・しごと総合戦略	
基本目標1	安定した雇用を創出する ～地方の中核を担う都市として躍動するまち～
基本目標2	交流・定住を促進し、 富山市への新しい人の流れをつくる ～選ばれるまち～
基本目標3	生活環境の一層の充実を図る ～すべての世代が安心して暮らせるまち～
基本目標4	公共交通を軸とした拠点集中型の コンパクトなまちづくりを進める ～コンパクトシティの推進～

《農林水産業の成長産業化》

施策	KPI	
	基準値	目標値
エゴマの6次産業化 富山市が特産化を進める「エゴマ」の6次産業化を推進するため、エゴマオイルの健康面での有用性のアピール等により、エゴマのグローバルブランド化を目指す。	エゴマオイル関連商品等の展開による雇用創出:新規	エゴマオイル関連商品等の展開による雇用創出:10名 (平成31年度)
農業に関わる人材育成の支援 農作業のサポートを担う農業サポーターの育成や、農業サポーターと業者とのマッチング等による就労支援を行う。	①農業サポーター新規登録者:35人 ②農業サポート新規マッチング成約件数:19件 (平成26年度実績)	①農業サポーター新規登録者:200人 ②農業サポート新規マッチング成約累計件数:100件 (平成31年度)
薬用植物等の振興対策 漢方薬や健康食品の原料となる薬用植物等の生産拡大を通じて中山間地域における農林業の振興を図る。	薬用植物等栽培面積:4.2ha(エゴマを除く) (平成26年度実績)	薬用植物等栽培面積:10ha(エゴマを除く) (平成31年度)

11月17日(火)

富山県立「イタイイタイ病資料館」見学

イタイイタイ病とはどんな病気か

富山県神通川流域、熊野地域住民の更年期以降の出産経験のある書生に多く見られた全身の痛みを主訴とする原因不明の奇病について、荻野昇氏らが1955年(昭和30年)10月に初めて報告し、その存在が知られるようになった。

カドミウムの慢性中毒により、まず腎臓障害を生じ、ついで骨軟化症をきたし、これに妊娠、授乳、内分泌の変調、老化及び栄養としてのカルシウム等の不足などの誘因となって生じたもので、慢性中毒の原因物質としてのカドミウムは、三井金属工業株式会社神岡工業所の排水以外に見当たらない」とする見解を発表している。

資料館

子どもたちにもわかりやすい展示

- 大切なポイントは興味をもって学べるように工夫してある。
- 展示を理解してもらうために、解説を充実している。
- タッチパネル端末で、さらに詳しい情報を提供している。

その他、貴重な体験をされた「語り部」による講話、学校の課外授業の積極的な受け入れ。国内外への発信など、水俣病資料館と比較して館内のスペースを広く確保しており、見やすいように感じられた。

水俣資料館の場合、あまりにも詳しく展示資料が子どもたちに理解しやすいものになっているか、少々疑問に思われた。現在改装に入ったがこれらを十分参考にしてもらいたいものだ。

会館の概要

1階——展示室

イタイイタイ病のほか、環境や健康などに関する図書や映像を見れる。

2階——資料閲覧室

昔の暮らし、被害の発生から現在までの動きを時間の流れに沿って紹介。

その他。エントランス。交流学习ルームなどがある。

開館時間は9時～17時(展示室への入室は、16時30分まで)

入館料：無料

休刊日：月曜日（休日の場合は翌日）元旦

本市に「水俣資料館」があるための、イタイイタイ病資料館の視察となったが、双方とも戦後日本の高度成長期に化学工業の発展する段階で、もたらされた、象徴的な公害とあってよいだろう。

企業が生産する過程で有害物質が発生しないか、検証する必要があると思われる。

水俣市も富山市もこれらを教訓に発展して行かなければならない同様の課題を背負っている。

11月18日（水）

富山県氷見市

北陸新幹線開業に伴う観光施策等について

氷見市は日本海富山湾に面し、能登半島の東側つけ根部分に位置している。北陸新幹線の介護油を迎え、好機と変化を予測しながら、戦略的な思考をもって柔軟でスピード感のある観光施策を展開して行くとしている。

- ① 情報発信の強化と検索の受け皿づくりを進める。
 - 情報発信では、北陸新幹線沿線の主要都市に向けて、積極的な観光PRを展開する。
 - 情報づくりでは、観光ウェブサイト「きときとひみどっとこむ」の一新、プロモーションムービーの作成、新パンフレット・ポスターの活用を行う。
 - これらにより、見るものに行ってみたいと思わせる演出と、グッとくる状況をつくりだす。
- ② 氷見の魅力を体験できる受け皿づくりを進める。
 - 旅の感動づくりでは、印象に残る体験プランの用意、食の魅力に触れる「ひみ永久グルメ博」の拡充開催、まんがロードの魅力アップなど行う。
 - 旅の快適さづくりでは、おもてなし研修による接客力の向上、バスな

どの2次交通の整備、Wi-Fiやカード決済の推進などを行う。

- これらにより、旅先としての価値を上げ、氷見のファンづくりを進めて行く。

以上、

平成27年度の観光戦略の基本的な考え方と方向性をまとめてみた。

氷見市のブランドである「寒ブリ」を中心に、魚文化をリードする氷見市として、2次交通の整備、氷見市観光周遊推進事業の促進をあげている。また氷見のライフスタイルの映像化、プロモーションビデオの作成等を目指している。

11月18日(水)

石川県七尾市

(株)スギヨによる「ご当地ヒーローによる食育活動について」

これは食品会社としての個性を生かし、子供たちに食べ物の大切さを知ってもらうための企業としての食育活動を視察したものである。

会社の概要(北陸工場)

代表取締役	杉野哲也
設立	昭和37年1月
資本金	300百万円
敷地面積	49,777 m ² (15,058 坪)
従業員	650名
営業品目	魚肉ねり平品製造、惣菜製造販売、冷凍業販売、食品の冷凍冷蔵業
支店	東京、名古屋、大阪、北陸
営業所	札幌、仙台、長野、広島、福岡

1、スギヨ仮面

食品会社として、食べ物の大切さを好き嫌いなしで食べ、しかもその大切さを知ってもらうために、2001年から活動を開始。

子どもを中心にすえ、好き嫌いをなくすために、毎日戦う正義のヒーロ

一としてスギヨ仮面を登場させ、一方では子どもたちに好き嫌いをさせる悪い怪人としてイヤヨダーを登場させ、戦いの中で好き嫌いをなくす想定になっている。

スギヨ仮面のグッズを展開し、クリアファイルやストラップの販売もおこなっている。アサヒ飲料「ご当地ヒーローダブルシールコレクション」キャンペーンなどに参加している。

2、活動内容として

- 工場見学——年間3,000人の児童を受け入れている。主に保育園や小学校である。
- 地域のイベントや量販店の催事、提灯ん行列・地元百貨店のイベントなど参加している。

3、食育活動の効果として

- 訪問後、保育園等からは「給食の食べ残しが減った」「苦手な食べ物にチャレンジする子供が増えた」などの感想が寄せられたり、子供たちからは「頑張って苦手なものをも食べる」などの手紙も沢山届くという中には、食育カルタを作って送る学校もあるとのことであった。
- 2014年、長野県で開かれた内閣府主催の食育推進大会に参加。ブース出展と食育活動の発表を行った。

4、社内貢献として

○ 新入社員研修

3年前から、取り組みを開始、愛社精神を培い、会社への定着率の増加につながっている。

○ モチベーションの向上

工場見学した児童から、御礼の手紙が多く届き、社内のラウンジに掲示することで、子供の明るいイラストに癒され、製造現場で働く社員のモチベーションの向上につながっている。

5、今後の活動目標

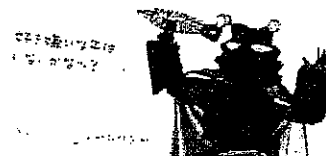
- 認知度のアップとして、七尾市の全教育機関の巡回。
- 石川県代表として、県外の子供たちにも食の大切さを発信する。

- 歌、体操を加える。
より小さい子供にも理解してもらうためにも、歌や体操を取り入れる。

以上のように、企業として社会貢献の一つとして取り組んでいるが、極て珍しいことではないかと思われる。大企業はスポーツなど企業としての宣伝効果をアピールする例は多いが、それとは別の意義ある宣伝手法でもあろう。

スギヨの食育活動

食品メーカーとしての地域貢献の取
り組みについて



1、スギヨ仮面とは？

食品会社として、食べ物大切さを知ってもらうため、2011年から食育活動を開始。

好き嫌いをなくす
ために毎日戦う
ヒーロー！



スギヨ仮面



イヤヨヤダー

子供たちに
好き嫌いをさせる
悪い怪人！